

「騙されるな、国葬費は税金ではない！
そもそも国家予算も税金で賄っているのではない。
通貨発行によって賄われている事実」

令和4年9月13日

●はまっぷさんからの質問

安倍元総理の国葬についてですが、岸田総理は「費用は国費で賄う」と述べられています。一方、野党やマスコミの多くは「費用は税金で賄われる」と批判しています。本来、「国費」と「税金」では意味が違うと思います。批判するために意図的に曲解しているのかもしれませんが、この様子では今後、経済や財政の議論が深まるとは思えません。西田先生の見解をお聞かせください。

●西田昌司の答え

国葬の費用は国の予算で賄っていますが、その予算の財源は（税金のみならず）その多くを国債発行で賄っています。よって、「費用は税金で賄われている」との批判は完全に的外れです。

現在、社会保障給付が年間130兆円規模となっています。一方、税収は60兆円規模（消費税は約20兆円）であり、そもそも税や社会保障負担だけで社会保障給付を賄っていませんし、多くを国債で賄っています。消費税は社会保障の財源といった議論は、そのような実態を知らない人が撒き散らしているのです。

財務省もそのような実態をよく知っているはずですが、「今は国債で賄っているとしても、将来的にそれら国債は税金で返済しなければならないので、結局、税金で賄っているのと同じです。今、国債を発行すると、将来の

国民にツケを回すことになるのです」との誤った論法で国民を欺し続けています。

自民党内では財政の事実がかなり知れ渡ってきていますが、野党の先生は未だに財政音痴の方が多く、財務省のいいようにコントロールされています。民主党政権時代、三人の総理のうちの二人（菅さん、野田さん）が財務大臣経験者であり、財務大臣時代に財務省から徹底的にレクチャー（という名の洗脳）をされています。

財務省は、「このままでは日本は破綻します。そうさせないためにも、（自民党が成し遂げられなかった）消費増税をして財政健全化をし、国民を救わなければなりません。そうすれば、民主党は歴史に偉大な足跡を残すことができますよ」といった具合に民主党の先生方を洗脳し、それがその後の消費増税につながってしまっています。

地方自治体は（国とは違って）通貨発行権がありませんので、地方税や地方交付税を主とする歳入の範囲内で予算を執行しなければなりませんし、地方の予算は税金で賄われていると言えます。しかし、国の場合、国庫短期証券（旧：政府短期証券）を日銀に差し入れて、日本政府が日銀当座預金入手する仕組みがありますし、通常の予算の多くはそうやって発行されています。

国には、確定申告後や企業の決算後に国税が入ってきますが、その国税を原資として予算を執行してはいませんし、必要があれば、日銀に国債を直接引き受けさせて資金を調達しています。ですから、国は予算執行のための預貯金は必要ありませんし、ここが地方自治体とは決定的に異なります。地方自治体の場合は、災害や税収減に備えて普段から財政調整基金というおカネのプールにおカネを貯めておいて、非常時でもそこにあるおカネで何とかやりくりしなければなりません。

国葬費に限らず、社会保障費等は（国債という形の）通貨発行で賄って

ますし、予算執行の後に税金としてその一部が戻ってくる仕組みです。税金は、予算執行のために必要なものではありませんが、なくてはならないものです。

もしも、無税国家にして税金を全く徴収せずに国債を発行し続けると、民間に一方的におカネが溜まり続けて仕舞いにはハイパーインフレとなるでしょう。ですから、適度に民間からおカネを抜いてやらなければなりませんし、それが税金の役割です。

また、所得税のような累進課税は、貧富の格差を縮小する役割もあります。所得の多い人からより多くの徴税をして、その分を所得の少ない人に回すことで、格差の是正をしています。これがもう一つの税金の役割です。

財務官僚も、このようなことくらいは重々承知のはずですが、しかし彼らは公にはそのことを絶対に認めません。なぜなら、それを認めてしまったら、彼らの予算査定権の根拠が崩れてしまうからです。

財務省は、予算がないからあれもこれもできないといった論法を弄して他省庁への優位性を弄んでいるのですが、国の財源に制限がないとなると彼らの立つ瀬がなくなりますし、今回のコロナ騒動で財務省の誤りが白日の下に晒されることになりました。

コロナ対策で100兆円を超える予算を執行しましたが、ハイパーインフレや国債暴落といった現象は全く生じませんでした。結局、財務省の言っていることが全くの嘘っぱちであったことがデータとして示されています。

岸田総理が、国葬を国費で賄うという正しい事をおっしゃっていますが、(安倍元総理が嫌いで堪らない)左翼勢力が、国葬を、安倍元総理を腐す絶好の機会と捉えて、国民が税金で国葬費を払うのはけしからんという論法にすり替えて騒いでいるのです。

財政に関する無知に加えて、何でも安倍批判に繋げたがるひがみ根性の持ち主による今回の騒ぎであるということを是非ともご理解ください。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>